

---

## 書評

---

### 横幹〈知の統合〉シリーズ編集委員会 編

#### 『ともに生きる地域コミュニティ

#### ——超スマート社会を目指して』

(東京電機大学出版局, 2018年, A5判, 144頁, 1,800円+税)

香川短期大学 中 俣 保 志

Kagawa Junior College Hoshi NAKAMATA

---

昨年(平成30年)12月19日, 首相官邸の公式サイト「総理の一日」に, 「(第75回) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT総合戦略本部)・(第6回) 官民データ活用推進戦略会議合同会議」の開催及びその報告記事が掲載された。同サイトには, 当日確認された方向性は「第4次産業革命の進展により, 猛烈なスピードで変化するデジタル時代において, 我が国が進むべき羅針盤ともなるもの」との首相の発言が発表されている。さらに安倍首相はこの決定に基づいた政策の具体化を各大臣に指示している。特に, 科学技術担当大臣である平井大臣を中心に, 来年春を目標として「Society 5.0」時代に向けた「新たなIT政策大綱」の作成とその実行が明言された<sup>(1)</sup>。

「IT総合戦略本部・官民データ活用推進戦略会議合同会議」に遡ること2カ月。同年の10月に『ともに生きる地域コミュニティ——超スマート社会を目指して——超スマート社会を目指して』が上梓された。本書では, 目指されるべき具体的な政策用語として「Society 5.0」時代という「キーターム」が首相から発せられる状況の中, その政策的

な背景を確認し, 一方でこの言葉に関連しうる諸課題を示唆することが意図されていると言えよう。

本書の第一章では, 2016年に発表された第五期科学技術基本計画の中で, 「Society 5.0」が「超スマート社会」としてのみ描かれがちであることに対置して, 「共に生きる社会」としての「Community」の側から「科学技術」を考える視点「Community 5.0」が指摘されている。この視点は, 既に2015年にグーグル社のライリーページがテクノロジーにより都市問題の解決を目指す会社SidewalkLab設立に遡れる観点であり, 他の章においても, 「Society 5.0」における課題点を明確にするために言及されている。

「Community」の視点へ至る手がかりとして, 直流マイクログリッド開発, 映像アーカイブの試み, 臨時災害地域FM放送局と復興記録アーカイブ, コンテンツツーリズムなど先駆的な地域の事例や, 情報場, レジリエンスという隣接概念の検討から, 「Society 5.0」が政策として平板化して実装されることを防止しうる視点が展開されている。本書のタイトルにある「ともに生きるコミュニ

ティ」を基盤に、国策として語られもする情報政策のキーワード「Society 5.0」が、一方的な「標語」としてしか意味をなさなければ当然ながら形骸化した様々な点で失策化する。本書では、

「Society 5.0」時代の到来を、そうした単純で直截な制度設計に終わらせないためのオルタナティブが構想されていると言えよう。

一方で、本書の課題意識を引き継ぐとするならば、今後さらに詳細に「Society 5.0」というキーワードをしつこく検証する必要もあるだろう。

例えば、官邸が用いた政策上のこの言葉がキーワード化してきた背景の、情報政策や科学技術政策としての政策分析がこれにあたる。また本書では、政策サイドからの「オープンデータ」や「オープンガバメント」、さらに言えば「シビックテック」という隣接しかつ「Society 5.0」のある種の相対化を担いうる「民主主義的統治」にもかかわる観点からの批判が期待される<sup>(2)</sup>。これらの観点は、「Community」と、「Society 5.0」との視点の間において、かつ、「Society 5.0」が各地で実装されるとすれば必ず、実践的には重要なトピックになるはずの観点となり、そうした観点からこそ「ともに生きる社会」としての「Community」の新

たなバージョンも我々にとって考察可能となるだろう。

## 注

- (1) 首相官邸公式サイト（2018年12月19日確認）  
url:[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/actions/201812/19it\\_kanmin.html?fbclid=IwAR3PqLQHXMazYTZ\\_HicZQ5-AdeC951epa6FnNnScQYF2cE-o5aLi4MDvgYI](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201812/19it_kanmin.html?fbclid=IwAR3PqLQHXMazYTZ_HicZQ5-AdeC951epa6FnNnScQYF2cE-o5aLi4MDvgYI)
- (2) ここで年頭におかれているのは、例えば、サンフランシスコの副知事であったギャビン・ニューサムによる以下の著作である。「オープンデータ」や「オープンガバメント」は、もはや統治者内部での重要なキーワードであり、そうした政策内部の用語が、一つの政府の中で、「Society 5.0」との間でどのような政策的な意義付けがなされているのか、今後重要な観点になると考えている。  
ギャビン・ニューサム、リサデッキー著、稲継・町田訳『未来政府』（東洋経済新報社、2016年）参照。